

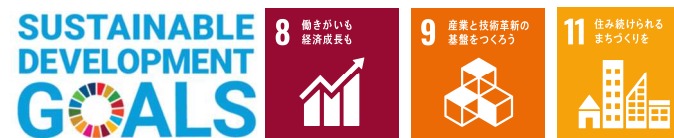
## 第4章 基本計画

3つの基本方針に基づき、本県観光の更なる活性化のための具体的な基本計画を定めます。

基本計画の実行にあたっては、本県でも重点的に取り組んでいくべきである「SDGs（持続可能な開発目標）」\*の達成に向け、SDGsの17のゴールを意識します。

### 基本方針Ⅰ ニューノーマルに対応した観光地づくり

#### 基本計画Ⅰ-1 県域DMOの見直しと機能強化



(公財)群馬県観光物産国際協会の県域DMOとしての体制見直しや機能の強化を図り、ニューノーマルに対応した観光地づくりを加速させます。

#### ▼具体的な取組

##### ■ 県域DMOの体制見直し

地域との関わりを重視し、ニューノーマルに対応した「持続可能な観光」を強く意識した体制に見直しを行います。

##### ■ 県域DMO機能の更なる強化

地域との関係性を深めながらデータ分析に基づく戦略策定や施策提案を行うことで、県域DMOの観光地域マーケティング・マネジメント機能の強化を図ります。

SDGs：国連で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す開発目標のこと。

## 基本計画 I - 2 データマーケティング体制の確立

ニューノーマル下における観光客の動態や地域のニーズを把握し、施策へ反映するデータマーケティング体制を県域DMO内に確立し、旅行需要の変化に柔軟・迅速・的確に対応します。

### ▼具体的な取組

#### ■観光関係データ収集・管理の一元化

県域DMO内に観光データを一元的に管理するデータプラットフォームを設置し、データ分析を行い、その結果を地域へフィードバックする体制を構築します。



データプラットフォーム（イメージ）

#### ■データマーケティングのスキルアップ

データマーケティングに関する勉強会を実施し、県域DMO内及び地域の観光担当者のスキルアップを図ります。

## 基本計画 I - 3 「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり推進

観光地域づくりを行う舵取り役であり、「官民共創コミュニティ」としての役割を持つ県域DMOや多様な関係者と連携しながら、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指します。

### ▼具体的な取組

#### ■観光地域づくりの推進

多様な関係者が合意形成し、継続的に地域資源の発掘・磨き上げを行うことで、「様々な観光客に繰り返し選ばれ、かつ、観光振興による効果が地域全体を豊かにする」地域づくりを進めます。

#### ■観光地域づくりをリードする中核人材の育成

観光地域づくりの第一線で活躍する人材を講師として招聘し、講義やワークショップを実施します。

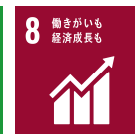
#### ■付加価値の向上

- 宿泊施設等の事業者に対して高付加価値モデルの提案や先進事例の紹介を行います。
- 高付加価値化に向け、関係者を巻き込みながら合意形成を行い、普及啓発を図ります。



「ぐんま観光リーダー塾」の様子

## 基本計画 I - 4 受入環境整備



- 様々な観光客が快適で、安心・安全な旅行することができるように、ニューノーマルに対応した環境づくりを進めます。
- 観光客の周遊促進や利便性向上のための二次交通対策や、地域の特性・風土を生かした景観づくりを進めます。
- 社会や観光客のデジタルシフトへ対応するための環境づくりを進めます。

▶ 関連する基本計画：Ⅲ - 1 反転攻勢のためのインバウンド対策

### ▼ 具体的な取組

#### ■ 安心・安全に旅行できる環境づくり

- 感染症の状況を含む観光地の安全情報を発信します。
- 県が業界ごとに作成している感染症対策ガイドライン等の遵守について要請することと合わせ、ガイドライン等に基づき感染症対策を適切に行っている事業者の店舗の認定を行います。
- 災害発生時の訪日外国人旅行者等への情報伝達体制等の構築を進めます。

#### ■ 観光のバリアフリー化

- 観光地のバリアフリーの普及啓発を図るとともに、バリアフリー情報の収集・発信を行います。
- 車椅子等に対応した「ぐんまビジタートイレ」の認証を推進します。

▼具体的な取組

■ 二次交通対策

- 市町村や関係団体などと連携し、鉄道駅等交通拠点から観光地までのアクセス向上の取組を支援します。
- 観光地間の周遊性を向上させるような道路ネットワークの構築を図ります。

■ 景観づくり

市町村の「景観まちづくり」の取組を支援するとともに、地域の特性に応じた屋外広告物の規制誘導を推進します。

■ デジタル化促進のための基盤整備

- 観光情報HPのリニューアルを行います。
- 公衆無線LANの整備等、デジタル環境整備を行う市町村等の支援を行います。
- インバウンド受入施設におけるデジタル技術を活用した情報発信やサービス提供等を促進します。
- デジタル化の効果等についての普及啓発を行います。

■ 雇用維持に向けた支援

新型コロナウイルス感染症の影響で人出が余剰となった事業者と人出不足事業者とを結びつける取組を国等と連携して実施します。



二次交通対策事業（イメージ）